

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【経済産業省】

事業	要求額	内容	所管
1 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	250億円	風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において送電網を整備する民間事業者を支援	資源エネルギー庁
2 新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	20億円	長寿命で安全性の高い系統安定化用大規模蓄電システムを2020年に実現するための開発を実施	
3 再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業	24億円	余剰電力対策用蓄電池として、2020年に揚水発電(2.3万円/kWh)と同等の設置コストまで大幅に低減することを目標とした蓄電池技術の行動化を実施	
4 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	35億円	革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を実施	
5 分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業【新規】	54億円	再生可能エネルギーの導入拡大に伴い生じる配電系統における電圧上昇等の課題に対応するため、センサー技術を活用した集中制御手法や先進パワエレクトロニクスを組み込んだシステムなどの開発を実施	
6 電力系統出力変動対応技術研究開発事業【新規】	43.7億円	再生可能エネルギーの発電量の予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーを受け入れられるような予測技術と制御技術を組み合わせた需給調整技術の開発を実施	
7 環境アセスメント調査早期実施実証事業【新規】	33.7億円	風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、課題の特定・解決を図るための実証事業を実施	
8 地熱資源開発調査事業費補助金	75億円	地熱発電の開発を促進するため、地熱資源量などについての初期調査(ポテンシャル調査・掘削調査等)に対する支援を実施	
9 地熱開発理解促進関連事業支援補助金	30億円	地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業に対する支援を実施	
10 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	30億円	固定価格買取制度の対象とならない、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムやその発電量変動を抑えるための蓄電池の設置補助を実施	
11 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	40億円	地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援	
12 バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金事業	15億円	石油精製業者に対し、必要となるインフラ整備(バイオ燃料の混合、貯蔵、受入、出荷設備の整備等)を支援	
13 洋上風力発電等技術開発研究	31.9億円	千葉県銚子市沖及び北九州市沖で着床式洋上風力発電の実証事業を実施	
14 浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	310億円	浮体式洋上ウインドファームの実用化を目指し、福島県沖に世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを設置	
15 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	66.5億円	コスト削減のため太陽電池のシリコン基板を薄型にする要素技術の開発、薄膜系太陽電池の生産効率を向上させる生産技術の開発等を実施	
16 革新型太陽電池研究開発	14億円	量子ドット構造のセル開発や薄膜多層の太陽電池の基礎研究開発を実施	
17 太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発【新規】	11.5億円	周辺機器の高性能化や維持管理技術の開発、使用済み太陽光パネルの処理に係る低コストリサイクル技術の開発を実施	
18 地熱発電技術研究開発事業	30億円	地下に存在する地熱資源をより正確に把握するための技術や安定的な電力供給に資するための地熱資源の管理・評価技術等について技術開発を実施	
19 セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業【新規】	12億円	エタノールを大量生産する技術の確立のために実証規模のプラントを用いた一貫生産システムの実証を実施	
20 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	9.8億円	地域における原料調達及び流通システムづくりを支援し、プロセス全体の環境負荷・コスト削減に資する技術の実証を実施	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【経済産業省】

事業	要求額	内容	所管
21 バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業	24.5億円	バイオ燃料植物の改良生産技術、有用糖化酵素・有用微生物によるエタノール発酵の生産技術等2020年までに実用化が期待される要素技術の開発を実施	資源エネルギー庁
22 バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業【新規】	3億円	過去の実証事業等の成果から導入指針を構築するとともに、当該指針に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を実施	
23 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業【新規】	10億円	再生可能エネルギー熱の普及拡大に向けて、トータルシステムの高効率化・規格化、熱量評価技術の高精度化等を実施	
24 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	30億円	複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する複合システムの事業化可能性調査を実施	
25 海洋エネルギー技術研究開発事業	30億円	海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施	
26 太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発【新規】	2.5億円	宇宙太陽光発電システムの実現に向け、その中核技術であるマイクロ波による無線送受電技術の開発を実施	
27 再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	23.5億円	再生可能エネルギーから低コスト・高効率で水素を製造・貯蔵する技術や当該水素を長距離輸送が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に転換する技術開発を実施	
28 次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	59.8億円	物性として耐性・耐熱性が高い新材料SiC(炭化ケイ素)基板の高品質化等の開発を実施	
29 新エネルギーベンチャー技術革新事業	16億円	企業やベンチャー企業等有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援	
30 再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金【新規】	2.6億円	再生可能エネルギー発電設備の自然災害に対する耐力を事業者が調査し、補強対策を検討するための費用を補助	
31 次世代エネルギーパーク発信力強化事業【新規】	2.6億円	次世代エネルギーパークに関し、見学スペース及び説明展示の設置、学校の総合教育等で活用できる再エネ教育ツールの制作等を支援	
32 自立防災型高効率給湯器導入支援補助金	1.1億円	停電時にも作動する自立型高効率給湯器の導入を支援	
33 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	700億円	工場・事業場における先端省エネ設備への入替や製造プロセスの改善等既存設備の省エネ改修に必要な費用を補助 H26年度からは新たにエネルギーマネジメントシステムを用いた省エネの取組や電力ピーク対策に係る費用も補助対象に追加	
34 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	40億円	産業分野等における省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける際の利子補給を実施 H26年度からは各地域で積極的に取り組む中小・中堅企業等の省エネ投資を強力に後押し	
35 省エネルギー対策導入促進事業費補助金	6.5億円	中小企業者等に対し、省エネポテンシャルの導入をはじめとした診断事業等を実施	
36 省エネルギー型建設機械導入補助金【新規】	22億円	環境性能に優れた省エネルギー型建設機械に対して導入補助を実施	
37 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	152.1億円	住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器等の導入を支援 既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援 空調設備や給湯設備等を制御可能な高性能なエネルギーマネジメントシステムの導入を支援	
38 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業【新規】	130億円	電力需要のピークコントロールに資する定置用リチウムイオン蓄電池について、家庭用及び事業者への導入を促進	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【経済産業省】

事業	要求額	内容	所管
39 中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業【新規】	91億円	省エネ型データセンターの構築実証、中小・中堅企業等によるクラウド・高効率データセンターの活用を促進	資源エネルギー庁
40 戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金【新規】	10億円	中心市街地においてエネルギー効率の向上を図ることを通じた、中心市街地の活性化に関するビジネスモデルを実証	
41 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	300億円	世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車の導入を補助	
42 省エネ型ロジスティック等推進事業費補助金	55.1億円	省エネに資する海上輸送システム及びトラック輸送事業・タクシー事業の実証等を実施	
43 民生用燃料電池導入支援補助金【新規】	224億円	家庭用燃料電池(エネファーム)について、2030年・530万台導入を達成するため、導入費用の補助を実施	
44 水素供給設備整備事業費補助金	82.5億円	2013年度から3カ年で、4大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を実施	
45 次世代水素供給設備安全基盤整備促進事業【新規】	2.7億円	水素ステーションの実証事業などで生じた問題やその対応等の知見のデータベース化、新規参入事業者を対象とした研修・教育等を実施	
46 次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業【新規】	138億円	HEMSを通じてエネルギーマネジメントサービスを提供する事業者の持続可能なビジネスモデルを確立するため、電力利用データを利活用した生活支援サービスを創出する住民参加型の実証事業を実施	
47 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	90億円	国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市、北九州市)において、電気料金変動型のデマンドレスポンスの実証を進め、自動制御による効果等を検証	
48 スマートマンション導入促進対策事業【新規】	83億円	MEMS(マンション・エネルギー・マネジメント・システム)を設置し、エネルギー管理を行うスマートマンションに関し、導入費用の一部を補助	
49 次世代エネルギー技術実証事業費補助金	15億円	建物間の電力融通や車両・船舶を活用した給電システム構築等の技術的・制度的課題を解決するため、地域の特性に応じた実証事業を複数の地域で実施	
50 小水力発電導入促進モデル事業費補助金	16億円	小水力発電のコストの高さや水利権の調整等の課題解決に向けて、自治体や発電事業者等が共同で行う実証事業を支援	
51 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	12.2億円	微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術の研究開発を実施	
52 太陽光発電多用途化実証事業	11.5億円	太陽光発電設備の設置形態等(ビル壁面や農地など)を踏まえた現在未利用のポテンシャルを積極的に活用するための実証、多用途化のための実証等を実施	
53 水素利用技術研究開発事業	38.5億円	燃料電池自動車の実用化に必要な水素供給設備のコスト削減に向けた技術開発等の実施	
54 スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	2.7億円	地域の状況に根ざしたスマートコミュニティの構築に向けた事業化可能性調査を実施	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【国土交通省】

事業	要求額	内容	所管
55 官民連携基盤整備推進調査費	4.6億円	地方公共団体が行う社会基盤整備において、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、地域の活性化を推進するための事業化検討経費(再エネ導入調査・実証実験含む)を支援 地域の防災力を向上させるための事業についても新たに支援の対象に追加	国土政策局
56 コンパクトシティ形成支援事業(先導的都市環境形成促進事業の拡充)	14.2億円	コンパクトシティ形成のための先導的な取組に対する支援を実施	都市局
57 水力エネルギーの有効活用		複数水系間での電力融通を可能とする取組等による水力エネルギーの徹底的な有効活用の促進	水管理・国土保全局
58 小水力発電設備の設置による未利用エネルギーの活用		全直轄管理ダム等で実施した導入可能性の「総点検」の結果に基づき、ダム管理用小水力発電設備を積極的に導入	
59 下水道革新的技術実証事業(B-DASH プロジェクト)による改質水素の創エネ技術の実証	7億円	下水汚泥が持つエネルギーを活用する技術として、消化ガスから改質した水素による創エネ技術を、国が主体となって実証を実施	
60 スマートウェルネス住宅の実現に向けた支援		高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設・改修、ICTを活用した見守りや生活支援など高齢者等の居住の安定確保・健康維持増進に係る先導的な住まいづくりの取組みを支援	住宅局
61 住宅・建築物の環境対策の推進		先導的な省CO2 技術を導入するリーディングプロジェクトや中小工務店によるゼロ・エネルギー住宅の取組み、民間等が行う建築物の省エネルギー改修等に対して支援	
62 エコレールラインプロジェクトの推進【環境省連携事業】		鉄道駅や運転司令所等に対する再生可能エネルギーの導入や、エネルギーを効率的に使用するための省エネ設備の導入等、省電力化、低炭素化について計画的に取り組む鉄道事業者を支援	鉄道局
63 次世代ハイブリッド車両の開発	7.9億円	節電、省エネ効果が期待され、災害時に電力の供給が絶たれても移動可能な蓄電池電車の開発を実施	
64 超電導技術の高度化	7.8億円	高温超電導磁石や超電導ケーブルの技術開発等を実施	
65 超小型モビリティの導入促進	4.2億円	超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組みを重点的に支援	自動車局
66 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	6億円	地域や事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入等について、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を重点的に支援	
67 環境対応車普及促進対策	6億円	自動車運送事業者による環境対応車への買い替え・購入を支援	
68 次世代大型車開発・実用化促進事業	2.5億円	運輸部門のCO2排出の多くを占める大型車分野において、自動車メーカー等と協働し、低炭素化・排ガス低減等の技術開発を促進	
69 海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策【新規】	1億円	海洋エネルギー浮体式等発電施設の安全・環境対策について、係留技術や非常時対策等の技術的検討を行い、安全・環境ガイドラインを策定	海事局
70 海洋構造物に係る研究開発のための基盤強化【新規】	3.6億円	海洋エネルギーや海洋構造物に係る研究開発及び実用化に向けた動きが活発化していることを踏まえ、海洋構造物試験水槽において、実際の波・潮流を再現する等、水槽性能向上のための高度化を実施	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【農林水産省】

事業	要求額	内容	所管
71 次世代施設園芸導入加速化支援事業【新規】	30億円	地域資源のエネルギー活用や先端技術と強固な販売力の融合による大規模な施設園芸団地の整備	生産局
・次世代施設園芸拠点の整備		木質バイオマス等の地域の未利用資源を活用するエネルギー供給センター、完全人工光型植物工場を活用した種苗供給センター、高度な環境制御を行う温室、集出荷施設等の整備を支援	
72 技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発	31.5億円	育種のスピードアップや育種素材の多様化等に資する研究開発、実需用者等のニーズに対応した品種開発等の促進	農林水産技術会議事務局
①地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学製品の製造技術の開発		バイオ燃料製造に適した資源作物や微細藻類の育種・栽培技術を開発 林地残材から石油代替燃料や高付加価値な化学製品を製造する技術等を開発	
②施設園芸における効率的かつ低コストなエネルギー利用技術の開発		農地の浅層地中熱等を利用する技術に加え、効率的かつ低コストなエネルギー供給装置及びその利用技術等を開発	
73 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策	12.6億円	農林漁業者・団体が主導する再エネ発電事業の構想作成から運転開始までの取組や農業水利施設を活用した小水力等発電に係る調査設計等を支援	—
①農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業	(2.2億円)	ア 地域における活動への支援 農林漁業者やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が行う事業構想の作成、導入可能性調査、地域の合意形成、事業体の立ち上げ、資金計画の作成等の取組を支援	食料産業局
	(0.4億円)	イ ワンストップ窓口の設置及びワークショップの開催 発電技術・法令・制度等を習得するための研修会や個別相談の実施など事業構想から運転開始に至るまでに必要なサポート、課題の克服方法等の共有を図るためのワークショップを開催	
②小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	(5.7億円)	ア 小水力等発電の調査設計等への支援 小水力等発電施設の整備に係る適地選定、概略設計、各種法令に基づく協議等の取組への支援	農村振興局
	(2億円)	イ 土地改良区等技術力向上支援【新規】 小水力等発電施設の導入に係る土地改良区等の技術力向上のための研修会や専門技術者派遣による現地指導等の取組への支援	
	(2.3億円)	ウ 自立・省エネ型集落排水施設実証への支援 農業集落排水施設における再生可能エネルギーの活用による処理機能維持手法の実証の取組への支援	

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【農林水産省】

事業	要求額	内容	所管
74 地域バイオマス産業化推進事業	11.5億円	地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援	食料産業局
①地域バイオマス産業化支援事業	(0.3億円)	〔地域段階の取組〕 バイオマス産業都市の構築を目指す地域(市町村・企業連合等)による構想づくりを支援 〔全国段階の取組〕 バイオマス産業都市等のネットワーク化と普及のための活動(データベース構築、連絡協議会、シンポジウムの開催等)を支援	
②地域バイオマス産業化整備事業	(11.2億円)	7府省による選定地域におけるプロジェクトの推進に必要な施設整備や地域循環型燃料の地産地消の取組を支援	
75 木質バイオマス産業化促進	5.2億円	木質バイオマスの利用促進に向けた相談窓口の設置、技術開発等を支援	林野庁
76 地域材活用倍増戦略プロジェクト【新規】	18億円	CLT等新製品・新技術の早期実用化、公共建築物等の設計、安定的・効率的な国産材供給体制の構築等を支援	
・地域材利用促進		〔木質バイオマスの利用拡大〕 未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大に向けたサポート体制の構築、加工・利用システムの開発等を支援	
77 漁場環境保全・技術開発・普及推進	17億円	大型クラゲ等有害生物対策、赤潮対策、水産業の省エネ新技術の実用化、水産業改良普及事業の実施等	水産庁
・漁船等環境保全・安全推進技術開発事業	(0.3億円)	漁船漁業や養殖業等の省エネルギー・省コスト化に資する新技術の実証を支援	

【環境省】

事業	要求額	内容	所管
78 地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業【新規】	15億円	再エネ導入のポテンシャル等の調査・整備、低炭素づくりのための事業計画の策定・実現可能性(FS)調査の支援及び事業計画の策定等に当たっての専門家派遣や人材育成等の支援を実施	地球環境局 外1部2局
79 地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業【新規】	49.6億円	地域資源や資金等を活用し「低炭素・循環・自然共生社会」を創出する地域の地球温暖化対策事業に対して設備等の導入支援を実施	総合環境政策局・自然環境局
80 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業【新規】	20億円	①地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定 基本設計調査、熱需要調査、事業性、資金調達等、具体的な事業化計画の策定を支援 ②地熱・地中熱等利用事業 発電、熱利用・供給設備等、集中管理システム、計測・モニタリング装置等付帯設備の導入を支援	地球環境局 外2局
81 離島の低炭素地域づくり推進事業【新規】	31億円	①離島の低炭素地域づくりに向けた事業化計画策定や実現可能性調査(FS調査)を補助 ②離島の地域特性を踏まえた先導的な再エネの導入や減エネの強化等、低炭素地域づくりのために不可欠な設備の導入を補助 ③再エネ導入拡大に向けたハイブリッド蓄電池システム制御技術実証の実施	地球環境局 自然環境局
82 地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業【新規】	30億円	①減エネモデル事業化FS(実現可能性)調査 熱や湧水等の効果的な利用等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組について、具体的な事業化に向けて必要な基本設計調査、需給調査、事業性・資金調達の検討等を支援 ②低炭素社会促進減エネモデル事業 熱や湧水等の効果的な利用等、地域単位の低炭素化を大きく推進するモデル的な取組に必要な設備等の導入経費を支援	地球環境局

平成26年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【環境省】

事業	要求額	内容	所管
83 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金	125億円	低炭素価値向上基金を造成し、同基金を活用して、公共性が高い社会システムの整備に当たりエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための技術等を導入する事業に対し補助	地球環境局
84 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	245億円	都道府県及び指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成 ①地域資源活用詳細調査事業、②公共施設における再エネ等導入事業、③民間施設における再エネ等導入促進事業、④風力・地熱発電事業等支援事業	総合環境政策局
85 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業【新規】	7.5億円	大規模な住宅コミュニティや複数の公共施設等において、実事業を想定した実証規模・エリアでの長期間の運用、既存電力系統への悪影響の低減、蓄電池の集中/分散化などの最適配置・容量適正化の検証、複数建物・街区間の直流電力融通、交流・直流のハイブリッド制御等の自立・分散型低炭素エネルギーシステムの技術実証を実施	地球環境局
86 洋上風力発電実証事業	13.7億円	長崎県五島市杵島沖において、2メガワットの浮体式洋上風力発電実証機1基を設置・運転する実証事業を実施	地球環境局
87 潮流発電技術実用化推進事業【新規 経産省連携事業】	6億円	漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの技術開発を実施 商用スケールの漁業協調型の潮流発電の実証を実施	地球環境局
88 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業【農水省連携事業】	18億円	原木の加工、燃料の運搬、木質バイオマスのエネルギー利用等を行うための施設をリース方式により一体的に導入し、モデル地域づくりの実証事業を実施	地球環境局
89 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業【農水省連携事業】	15億円	農山漁村における食品廃棄物や家畜排せつ物、水産系廃棄物を活用して得られるバイオガスを、自家利用に留まらず広く地域で利用する事業をモデル的に実施	総合環境政策局
90 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業【経産省連携事業】	17億円	風力発電等における環境アセスメントに活用できる環境基礎情報(貴重な動植物の生息・生育状況等の情報)のデータベース化及びその提供を通じて、質が高く効率的な環境アセスメントの実施を促進	総合環境政策局
91 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	12億円	廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及びバイオマスエネルギー利用施設の整備、電動式塵芥収集車の導入に対し補助を実施	廃棄物・リサイクル部

【総務省】

事業	要求額	内容	所管
92 民間活力の土台となる地域活性化インフラプロジェクトの推進【新規】	37.8億円		地域力創造グループ
・分散型エネルギーインフラ	(5億円)	自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起	地域力創造グループ

【内閣官房】

事業	要求額	内容	所管
93 海洋政策に関する戦略的経費	0.5億円	海洋再生可能エネルギーの導入を推進するための「実証フィールド」応募地の調査及び有識者による会議等を行うほか、「国益を守る、主張する外交」を戦略的に展開	総合海洋政策本部事務局